



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 コロンビア・ワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 146A URL <https://columbiaworks.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中内 準
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水山 直也 TEL 03-6427-1562
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	10,140	87.0	1,288	51.2	998	51.3	616	20.6
2025年12月期第1四半期	5,421	188.8	852	—	660	—	511	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 621百万円 (21.5%) 2025年12月期第1四半期 511百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	79.88	79.60
2025年12月期第1四半期	73.61	73.57

- (注) 1. 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2025年期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	76,514	17,460	22.8
2025年12月期	66,877	17,439	26.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 17,453百万円 2025年12月期 17,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	78.00	78.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	94.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	49.4	7,600	26.1	6,670	30.2	4,200	21.2	544.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 - 除外 1社 社名 合同会社RC1号を営業者とする匿名組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	7,716,600株	2025年12月期	7,716,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	－株	2025年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	7,716,600株	2025年12月期1Q	6,942,800株

（注）当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年5月14日（木）当社ウェブサイトへ決算説明資料を掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	6
(企業結合関係)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や一部の地域において減少傾向があるものの、全体的なインバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー・原材料価格の高止まりに伴う物価上昇の継続に加え、米国をはじめとする各国の金融政策の動向や地政学的リスクの高まり、為替相場の変動などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、建設資材価格や人件費の上昇による建築コストの高止まり、ならびに日本銀行による金融政策の正常化に伴う金利上昇圧力などの懸念があるものの、都心部を中心とした賃料の上昇やインバウンド需要の拡大、円安基調の継続等を背景に、国内外投資家による日本不動産への投資意欲は引き続き底堅く推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは需要が堅調なレジデンス物件を中心に開発を行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、当期に販売を行う予定のものも含めて、21,430百万円の販売用不動産の投資を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,140百万円（前年同四半期比87.0%増）、営業利益1,288百万円（前年同四半期比51.2%増）、経常利益998百万円（前年同四半期比51.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益616百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

なお、当社グループは不動産開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末と比較して9,340百万円増加し、63,018百万円となりました。これは主に現金及び預金2,161百万円の減少、販売用不動産194百万円の増加、仕掛販売用不動産10,805百万円の増加等によるものです。固定資産合計は前連結会計年度末と比較して296百万円増加し、13,495百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して9,637百万円増加し76,514百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末と比較して3,699百万円増加し、26,001百万円となりました。これは主に短期借入金2,288百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金2,002百万円の増加等によるものです。固定負債合計は前連結会計年度末と比較して5,917百万円増加し33,052百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して9,616百万円増加し、59,053百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比較して20百万円増加し、17,460百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金616百万円の増加、その他有価証券評価差額金4百万円の増加、剰余金の配当601百万円の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は26.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年2月12日の「2025年12月期 決算短信（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,892	5,731
売掛金	107	159
販売用不動産	10,998	11,193
仕掛販売用不動産	33,892	44,698
営業出資金	—	500
前渡金	666	463
その他	121	273
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	53,678	63,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,910	3,900
土地	7,597	7,597
建設仮勘定	105	208
その他（純額）	69	84
有形固定資産合計	11,682	11,791
無形固定資産	169	169
投資その他の資産		
投資有価証券	133	137
その他	1,213	1,397
投資その他の資産合計	1,346	1,535
固定資産合計	13,198	13,495
資産合計	66,877	76,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	338	209
短期借入金	9,928	12,216
1年内返済予定の長期借入金	10,218	12,221
1年内償還予定の社債	64	64
未払法人税等	959	336
賞与引当金	44	88
その他	748	865
流動負債合計	22,302	26,001
固定負債		
社債	136	136
長期借入金	26,456	32,235
役員退職慰労引当金	76	97
その他	466	583
固定負債合計	27,135	33,052
負債合計	49,437	59,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700	2,700
資本剰余金	2,606	2,606
利益剰余金	12,110	12,125
株主資本合計	17,418	17,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
その他の包括利益累計額合計	15	20
新株予約権	6	7
純資産合計	17,439	17,460
負債純資産合計	66,877	76,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,421	10,140
売上原価	3,935	8,143
売上総利益	1,486	1,996
販売費及び一般管理費	633	707
営業利益	852	1,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	7
保険解約返戻金	1	15
その他	1	5
営業外収益合計	4	28
営業外費用		
支払利息	145	263
借入関連費用	51	48
その他	0	5
営業外費用合計	196	318
経常利益	660	998
特別利益		
負ののれん発生益	59	—
特別利益合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	719	998
法人税、住民税及び事業税	238	316
法人税等調整額	△30	65
法人税等合計	208	382
四半期純利益	511	616
親会社株主に帰属する四半期純利益	511	616

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	511	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
その他の包括利益合計	-	4
四半期包括利益	511	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511	621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、合同会社RC1号を営業者とする匿名組合の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(企業結合関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年2月28日に行われたACSホールディングス株式会社との企業結合について、前年第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前年第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが行われており、その結果、暫定的に算出された負のれん発生益の金額61百万円は、会計処理の確定により2百万円減少し、59百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	117百万円	83百万円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。